

令和7年度

教職課程

自己点検・評価報告書

北翔大学

北翔大学短期大学部

令和8年3月

北翔大学 課程認定学部・学科（免許校種・免許教科）一覧

< 学部 >

学部・学科名	免許状の種類および教科
生涯スポーツ学部 スポーツ教育学科	中学校教諭 1 種免許状（保健体育）
	高等学校教諭 1 種免許状（保健体育）
	特別支援学校教諭 1 種免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者）
教育文化学部 教育学科初等教育コース	幼稚園教諭 1 種免許状
	小学校教諭 1 種免許状
	特別支援学校教諭 1 種免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者）
教育文化学部 教育学科幼児教育コース	幼稚園教諭 1 種免許状
	特別支援学校教諭 1 種免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者）
教育文化学部 教育学科養護教諭コース	養護教諭 1 種免許状
教育文化学部 教育学科音楽コース	中学校教諭 1 種免許状（音楽）
	高等学校教諭 1 種免許状（音楽）
	特別支援学校教諭 1 種免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者）
教育文化学部 芸術学科	中学校教諭 1 種免許状（美術）
	高等学校教諭 1 種免許状（美術）

< 大学院 >

学部・学科名	免許状の種類および教科
生涯学習学研究科 生涯学習学専攻	幼稚園教諭専修免許状
	小学校教諭専修免許状
	中学校教諭専修免許状（音楽・美術）
	高等学校教諭専修免許状（音楽・美術）
	特別支援学校教諭専修免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者）
生涯スポーツ学研究科 生涯スポーツ学専攻	中学校教諭専修免許状（保健体育）
	高等学校教諭専修免許状（保健体育）

< 短期大学部 >

学科名	免許状の種類および教科
こども学科	小学校教諭 2 種免許状
	幼稚園教諭 2 種免許状

大学としての全体評価

本学は、創設以来の建学の精神を現代に生かし、常に変化する社会に向かって真摯にかつ創造的に対応できる人材の輩出を目指し、より高い専門性と幅広い教養を身につけた、自立できる社会人の育成に取り組んできた。

今年度の教職課程自己点検・評価報告書を通じ、学生一人ひとりに寄り添い、その成長を丁寧を支えるという本学の姿勢が、日々の教育実践の中に確かに根づいていることを、あらためて確認することができた。

近年、教員不足が大きな課題となっているが、そのような状況の中でも、本学では教職を志す学生の数が増加傾向にある。また、これまで継続してきた歩みが形となり、本学が教員養成に取り組む大学として、徐々に社会からの認知が広がってきていることを実感している。こうした日々の積み重ねは確かな成果を生み、教員採用候補者選考検査の登録者数が年々増えている状況にも表れている。さらに、卒業生が道内外の教育現場で広く活躍し、子どもたちと真摯に向き合いながら職務に励む姿が多数報告されており、本学の教育がゆっくりと、しかし確かに社会に根づいていることを示している。

教育を取り巻く環境が大きく変化する中、本学は、単なる知識伝達にとどまらず、学生が自ら気づき、考え、行動できるよう支援する教育を重視してきた。その中核として、理論と実践を往還させる学修を位置づけ、将来の教育現場において柔軟かつ創造的に関与するための基盤を醸成している。

今後も、建学の精神に根ざし学生がよりよい学びを得られるよう、支援体制の充実と教育環境のさらなる整備に取り組んでいく。

北翔大学
北翔大学短期大学部

学長 佐々木 浩子

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	4
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	12
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	20
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	28
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	29

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：北翔大学・北翔大学短期大学部
 (2) 所在地：北海道江別市文京台 23 番地
 (3) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

大学

(令和 7 年 5 月 1 日現在)

学部	学科等	免許種	1 年	2 年	3 年	4 年	合計
生涯スポーツ	スポーツ教育学科	中学校教諭 1 種 (保健体育)	187	127	110	85	509
		高等学校教諭 1 種 (保健体育)	187	128	110	86	511
		特別支援学校教諭 1 種 (知的障害者・肢体不自由者・病弱者)	67	51	64	49	231
教育文化	教育学科 初等教育コース	幼稚園教諭 1 種	15	42	30	12	99
		小学校教諭 1 種	52	59	56	59	226
		特別支援学校教諭 1 種 (知的障害者・肢体不自由者・病弱者)	50	55	52	51	208
	教育学科 幼児教育コース	幼稚園教諭 1 種	21	26	27	30	104
		特別支援学校教諭 1 種 (知的障害者・肢体不自由者・病弱者)	13	20	16	17	66
	教育学科 音楽コース	中学校教諭 1 種 (音楽)	19	10	8	6	43
		高等学校教諭 1 種 (音楽)	19	10	8	6	43
		特別支援学校教諭 1 種 (知的障害者・肢体不自由者・病弱者)	9	10	2	1	22
	教育学科 養護教諭コース	養護教諭 1 種	46	47	40	38	171
	芸術学科	中学校教諭 1 種 (美術)	4	5	4	3	16
		高等学校教諭 1 種 (美術)	4	5	4	3	16

大学院

(令和 7 年 5 月 1 日現在)

研究科	専攻	免許種	1 年	2 年	合計
生涯学習学	生涯学習学	幼稚園教諭専修			
		小学校教諭専修	1	1	2
		中学校教諭専修 (音楽)			
		高等学校専修 (音楽)			
		中学校教諭専修 (美術)		1	1
		高等学校専修 (美術)		1	1
		特別支援学校教諭専修 (知的障害者・肢体不自由者・病弱者)		1	1
生涯スポーツ学	生涯スポーツ学	中学校教諭専修 (保健体育)	3	4	7
		高等学校専修 (保健体育)	3	4	7
		特別支援学校教諭専修 (知的障害者・肢体不自由者・病弱者)		1	1

短期大学部 (令和7年5月1日現在)

学科	免許種	1年	2年	2年は卒業年次の長期履修生を含む	合計
		こども	幼稚園教諭2種		54
	小学校教諭2種	21	19		40

② 教員数

大学 (令和7年6月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	36	19	12		

大学院 (令和7年6月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	24	5			

備考：大学院研究科の全ての専任教員は大学学部の教員が兼ねている

短期大学部 (令和7年6月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	6	5	3		

(4) 卒業者の現況

大学 令和7年3月卒業生 (令和7年5月1日現在)

学部	学科	就職先状況															
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		養護教諭		特別支援学校			
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他		
生涯スポーツ	スポーツ教育							6	11	3	1					11	3
教育文化	教育	8	1	3		27	9	2	2			17	19	5	1		
	芸術							1	1		1						

大学院 令和7年3月卒業生 (令和7年5月1日現在)

研究科	専攻	就職先状況															
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校					
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他				
生涯学習学	生涯学習学																
生涯スポーツ学	生涯スポーツ学															2	

短期大学部

令和7年3月卒業者(令和7年5月1日現在)

学科	就職先状況							
	認定こども園		幼稚園		小学校		特別支援学校	
	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
こども	23	1	5		4	3	1	

2 特色

本学教育課程は、2学部(3学科)、2研究科および短期大学部(1学科)の展開となっている。これにより、各研究科・学科ごとに、幼稚園教諭2種免許状・幼稚園教諭1種免許状・幼稚園教諭専修免許状・小学校教諭2種免許状・小学校教諭1種免許状・小学校教諭専修免許状・中学校教諭1種免許状(保健体育、音楽、美術)・中学校教諭専修免許状(保健体育、音楽、美術)・高等学校教諭1種免許状(保健体育、音楽、美術)・高等学校教諭専修免許状(保健体育、音楽、美術)・特別支援学校教諭1種免許状・特別支援学校教諭専修免許状・養護教諭1種免許状の取得が可能な体制を整えている。

各研究科及び学科では、教員養成の目標を達成するための具体的かつ計画的な取組を進め、シラバスの改善・充実はもとより各講義での具体的な活動を設定する際にも確かな具現化につなげていく工夫を行っている。これらは、教職課程教育の改善策であるという視点をもって取り組んでいるものであり、常に形成的な評価の視点をもち教職課程の改善に注力している本学の姿勢そのものである。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標を共有

〔現状〕

スポーツ教育学科では、教員養成目標、目標達成のための計画、教員養成に係る組織・教員の数、学位、業績、担当授業科目、授業方法、内容、年間授業計画、卒業生の教員免許状の取得状況、教員への就職の状況、教育の質の向上に係る取組、教職課程自己点検・評価報告書を本学ホームページにおいて公開している。

教育学科では、本学ホームページにおいて「1.教員養成の目標 2.教員養成の目標を達成するための計画 3.教員の養成に係る組織及び教員の数 4.各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目 5.教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画 6.卒業生の教員免許状の取得の状況 7.卒業生の教員への就職の状況 8.教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組 9.教職課程自己点検・評価報告書」の9項目を示して教職課程に係る情報を公表している。特に、項目1では、教員養成の目標及び取得可能な教育職員免許状、目標とする育てたい教員像を示し、項目2では、各免許状に係る学びの系統性を示している。

芸術学科では、情報の公開（教職課程）として、本学ホームページにおいて公開している。また、芸術学科において、学生に対して年度始めのオリエンテーション時に学科全体、教職課程希望者に向けて学科における教職課程の位置づけに関する周知を行っている。芸術、メディアデザイン、インテリア建築、服飾美術、舞台芸術の分野を持つ、学科の特色を生かし、幅広い芸術の素養を身に付けた教員養成を目指している。

生涯学習学研究科では、教職課程教育の意義および目的を、養成を目指す教師像としてディプロマ・ポリシーに位置づけ、入学時のオリエンテーションや教職に関わる講義を通して、院生に体系的かつ継続的に周知している。加えて、必修科目である「生涯学習活動特論」やカリキュラムマップの活用により、院生自らが教職課程および資格取得に関する理解を深め、主体的に学修を進められる体制を整えている。さらに、研究科委員会や主査教員によるゼミ活動等を通じて、教職課程に関わる教職員間で目的の共通理解が図られ、状況についても随時共有・確認がなされるなど、組織的かつ協働的な運営を行っている。

生涯スポーツ学研究科では、学位授与方針および教育課程編成方針を踏まえ、「科学的根拠に基づく指導が可能な保健体育科教員の養成」を教員養成の目標として明示している。大学ホームページにおいて情報公開を行うとともに、年度当初のオリエンテーションおよび履修指導を通じて学生へ周知している。また、毎年度のシラバス点検時に教職課程の目的との整合性を確認している。

こども学科では、教育の理念・目的・目標を明確に定義し、それらを確実に学内外へ浸透させるための体制を整えている。情報の公開（教職課程）として、本学ホームページに

において公表しており、教育方針や自己評価の結果を広く発信し、透明性の高い情報提供を行っている。学生に対しては、1・2年次ごとの履修ガイダンスの実施や、「教育実習の手引き」、シラバスといった媒体を活用し、教員養成の目的を深く理解させるための指導を徹底している。また、これらの教育目的は、大学や学科全体の目的・目標と関連付けられており、教職員間でも共通認識として共有されている。さらに、自己点検・評価活動を継続的かつ組織的に行うことで、時代や社会の要請に応じた質の高い教員養成を推進するための改善サイクルを確立している。

〔優れた取組〕

スポーツ教育学科では、教員養成目標、教員養成の目標を達成するための計画について、教育研究目的「スポーツ教育に関する高い専門知識と実践的技術を学び、生涯スポーツ社会の実現に向けて、競技スポーツ、学校教育、地域社会で活躍できる人間性豊かな人材の育成」に沿いつつ、ポリシー及び取組の方策を明示している。

教育学科では、特に、「1.教員養成の目標 2.教員養成の目標を達成するための計画」において、学科の教育研究上の目的である「豊かな人間性と柔軟な思考力をもち、高い専門性と実践力を身につけ、学校教育はもとより生涯学習社会での様々な場面で展開される文化・学習活動を支援・地域貢献することのできる人材の育成」に沿ったポリシー及び具体的な取組の方策を示して、共有しやすい環境を構築している。

芸術学科では、ホームページに掲げている、「1.教員養成の目標 2.教員養成の目標を達成するための計画」において、学科の教育研究上の目的「美術教育並びに生涯学習の観点から、中学校、高等学校、美術館、博物館、劇場、福祉施設、NPO等で芸術の専門知識とコミュニケーション能力を活かし、芸術文化の持つ豊かな力や技法を教えられる指導者や学習支援者を養成する。」に沿ったものとしてポリシー及び具体的な取組の方策を明示している。

生涯学習学研究科では、教育学、学校臨床、心理・発達、フィールドワーク等に及ぶ幅広い学修・研究領域を活かし、院生の多様な経験と専門性を基盤とした学修環境を整備している。院生の中には既に教員免許を取得し、学校現場での実践経験を有しており、教育現場の課題を自らの研究課題とし、理論的に深化させる学修が可能である。また、教職経験が豊富な教員が講義・指導を担当し、理論と実践を相互に関連づけ、対話的な講義・演習を展開している。さらに、地域で活躍する教育関係者や公共施設・社会教育施設の実務者を外部講師として招へいし、学内外を横断した実践的知見を学修に取り入れている。これらの取組から高度な専門性と実践力を備えた教員養成の実現に資する、独自性の高い教育実践として成果を上げている。

生涯スポーツ学研究科では、教職センター運営委員会および生涯スポーツ学研究科委員会において、公開情報を毎年度精査し、研究科長決裁を経て更新している。この過程を通じて教員間で目的・目標を再確認する仕組みを構築し、質保証と説明責任の両立を図っている点は組織的取組として評価できる。

こども学科では、教職課程の目的や目標を「建学の精神」や「学則」に示された大学・

学科の目的と連動させ、全学的な教育方針と合致させている。具体的には、「教育課程の編成、教員組織、施設・設備など9つの項目にわたる詳細な自己評価を継続的に実施し、その結果を本学ホームページにて公開して質の保証に努めている。学生に対しては、「教職課程教育にかかわる履修登録指導」を学期当初のオリエンテーション及び複数回にわたる個別面談（1年次科目「基礎教育セミナーⅠ・Ⅱ」、2年次科目「応用教育セミナーⅠ・Ⅱ」で行っている。）この際に行っている「履修カルテの記入」及び「履修カルテを活用した学びの方向性の確認」は関係教職員が教育課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施する基盤として不可欠なものとなっている。

〔改善の方向性・課題〕

スポーツ教育学科では、教職課程に関わる科目のカリキュラムについて、学部内で情報共有しながら、不断の見直しを行い、次年度に向けたシラバスの検討時においても「教職課程教育の改善策としての視点」を取り入れるなど、改善に努めていく。

教育学科では、学科の長所・特色である理論、模擬授業、実践などを総合的に学修できるようにすることが教職課程教育の改善策であるという視点をもって、積極的に社会体験活動等を通じた幅広い知識と実践の融合に取り組んでいく。具体的には、授業観察や各種施設での学修、芸術鑑賞等の学外実習の機会を積極的に設定し、教科教育や指導法の学修に活かすとともに、望ましい教師像に迫る教育活動を推進していく。

芸術学科では、学科の長所・特色を生かす「優れた実践力を有する人材の育成を目的とする」とした学修の質的な向上を図るために、基礎と応用、理論・演習・実技のバランスがとれた学修形態となるよう、学科内での情報交換を学生の学修状況を軸に交流するなどして行っている。芸術学科では幅広い芸術素養を身に付けた教員養成を目指しているが、非常勤講師も含めた教職課程担当以外の教員が教員養成に対する方針・目標に対し理解を得ているのか、意見交換をしながら共有の機会が得られていないのが現状である。教員間でのシラバス共有、徹底した見直しを図りながら、分野内共通科目(基礎教育セミナーなど)で芸術鑑賞等の学外実習の機会を積極的に設定するとともに、望ましい教師像に迫る教育活動を心掛けたい。

生涯学習学研究科では、入学者数が限られていることに加え、院生全員が教員専修免許の取得を希望しているわけではない点が課題として挙げられる。また、大学院教育の主目的が修士論文の作成を通じた研究能力の育成に置かれていることから、免許取得のみを目的とした学修とは性格を異にしている。こうした多様な志向をもつ院生が在籍する中で、専修免許取得の意義や役割について、院生・教職員間で十分な共通理解が形成されているとは言い難い。今後は、研究重視の大学院教育という特性を踏まえつつ、教職課程の理念と研究活動を包摂する目的・目標を明確に設定し、専修免許取得が専門性の深化や実践力の高度化に資することを体系的に示すことで、多様な院生の学修目的を尊重した教職課程運営の改善を図りたい。

生涯スポーツ学研究科では、目的・目標の共有が学修成果としてどの程度達成されているかを可視化する必要がある。論文指導や面談記録にラーニング・アウトカムの観点を組

み込み、到達状況を段階的に評価する仕組みの整備を検討する。

こども学科では、優れた実践力を有する人材を育成するため、修学の質のさらなる向上を図ることが今後の課題である。具体的には、基礎と応用、理論と演習・実技のバランスが取れた修学形態を構築し、個々の学生の状況を軸とした学科内での情報交換を行う必要がある。また、年度末のシラバス確認や設定の際には、単なる見直しに留めず、常に教職課程教育の改善策という視点を明確にもって取り組むことが求められる。さらに、訪問実習や施設訪問、各種施設での学修、研修旅行・芸術鑑賞等の学外実習の機会を積極的に設定し、教科教育や指導法の学修に活かすとともに、望ましい教師像に迫る教育活動としていく。これらの施策を通じて、学生一人ひとりが自らの目指す望ましい教師像に迫れるような教育活動を組織的に展開していくことが、改善に向けた方向性である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 本学について
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/>
- ・ 教員養成の目標
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/files/infopub-teach/2025/infopub-teach-01-02-r7.pdf>
- ・ 情報の公表（教職課程）
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/infopub-teach.html>
- ・ 情報の公表
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/infopublic.html>
- ・ 大学・大学院・短大の概要（ポリシー、カリキュラムマップ、免許・資格、就職等）
<https://www.hokusho-u.ac.jp/school/>
- ・ 学生便覧
<https://www.hokusho-u.ac.jp/undergraduate/handbook/>
- ・ シラバス
<https://portal3.hokusho-u.ac.jp/campusweb/slbsrch.do>
- ・ 学生募集要項
https://www.hokusho-u.ac.jp/admission/admission_navi/
- ・ 教職課程履修規程
- ・ 教育実習の手引き
- ・ 履修カルテ

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

スポーツ教育学科では、文部科学省の設置基準に沿った教員の配置をしている。また、教職センターに学部教員が運営委員として参加し、協働体制を構築している。

教育学科では、文部科学省の教職課程認定基準に沿った教員の配置となっており、教職課程に係る業務を所管する教職センターの運営委員を複数名配置して、きめ細かな運営を実施している。具体的な取組として、教職センター運営委員は、教職センターの業務推進計画に基づき、年間を通して計画的な業務推進を行うとともに、学科における取組を教職センター運営委員会において情報を共有し、他学科の取組状況や今後の課題等について自学科にフィードバックするなどして効率的に業務を推進している。

芸術学科では、文部科学省の設置基準に沿った教員の配置となっている。また、本学では、教職センターの業務に直接かかわる役割を担う教員の選定が求められており、各学科から複数名の教員が教職センター運営委員としてその業務に当たっている。これら教職センター運営委員は、年間を通して計画的な業務推進を行っており、その役割分担についても最終的な本人の承諾を得ることを前提としながら適切な配置となるように指名し、配置している。

生涯学習学研究科では、文部科学省の設置基準および教職課程認定基準に基づき、必要な専門性を有する教員を適切に配置している。実務・実践的な教員をバランスよく配置するとともに、事務職員を含めた協働体制を構築し、教職課程の円滑かつ効果的な運営を図っている。また、教職課程の運営にあたっては、全学的組織である教職センターと、各学部・学科における教職課程担当者との間で明確な役割分担を行い、相互に連携しながら組織的な支援体制を整備している。これにより、教職課程全体の質保証と継続的な改善に努めている。

生涯スポーツ学研究科では、教職センターと連携し、教職課程認定基準に沿った教員配置を行っている。教職センター運営委員と連携しながら、年間計画に基づき教職課程の運営に関与している。

こども学科は、教職課程に関する組織的な工夫として、設置基準に基づいた適切な教員配置を行い、教員が事務職員と共に連携する協働体制を構築している。教職課程の運営においては、全学的組織と学科が役割分担を明確にし、運営委員会を中心に計画的かつ継続的な運営を行っている。教育内容を支える施設・設備については、ICT環境を含む教育環境の整備を進め、現代的教育課題や教育実習に対応できる体制を整えている。さらに、授業評価アンケートを活用したFD活動や、教職員の資質向上を目的としたSD研修を定期的実施し、教育の質保証に努めている。加えて、教員養成の状況については、法令に基づく情報公開を行い、教育課程や成果を社会に明確に示している。

〔優れた取組〕

スポーツ教育学科では、教職センターに配置の事務職員からの法令・法規、通知等に関する情報提供について、学部運営委員を通して、学部教員全体に周知されている。教職センターが開催する各種オリエンテーションについても、事務職員と教員により適切な分業

体制を構築している。

教育学科では、全ての教員が学校教育や関連する機関での実務経験を通して培った知識・スキル等を教員間で共有するとともに、学生の学びの場で生かしている。これらにより、業務の本質である「学生の学びが充実したもの」となるように常に工夫改善する教職課程の推進と発展に力点が置かれ、学生の利益を追求するとともに共通認識の下、効果的な業務遂行となっている。学生に対する具体的な取組としては、「教職課程教育にかかわる履修登録指導」を学期当初のオリエンテーション及び複数回に渡る個別面談を実施している。また、個別面談において使用する「履修カルテ」については、教職実践演習担当教員が内容を詳細に把握し、担当学生が興味・関心とともに高い意欲をもって調査する教職に関する研究課題の取組と発表に役立てている。

芸術学科では、研究者教員と実務家教員という位置づけはないが、全ての教員が教育現場以外の者も含めた実務経験を通して培われた知識・スキル等を学びの場で生かしている。異なる背景を持つ教師教育者が、本学科の職務内容にどのような時間配分をして取り組んでいるかといったことについての調査を行ってはいないが、教育と研究に割く割合に有意差はないと考えられる。本来的な業務の本質は、学生の学びが充実したものとなるように常に工夫改善する教職課程の推進と発展であり、学生の利益を追求することである。

生涯学習学研究科では、教員相互の継続的な情報交換を重視した組織運営を行っている。研究科委員会等においては、院生の学修状況や研究の様子について定期的に共有し、教職課程全体としての指導の在り方を検討している。加えて、教職センターに所属する委員による情報を基に、教員養成における院生の学び方について率直な意見交換を行っている。さらに、非常勤講師を含む開講教員を対象に、半期ごとに「授業改善アンケート」を実施し、その結果を授業の質の向上に即時的に反映させる仕組みを整えている点も、本研究科の組織的な取組となっている。

生涯スポーツ学研究科では、研究科委員会において院生の学修状況を共有し、研究指導と教職課程教育を統合的に改善する体制を整備している。教育内容の相互確認を継続的に行っている点は、組織的質保証の観点から有効である。

こども学科では、教職課程において研究者教員と実務家教員の区別をせず、研究成果や実務経験を活かし、相互補完的に教育を行っている点が特色である。学科会議等を通じて学生の学びの状況を共有し、教育内容や指導方法の改善に結び付けている。教職課程の運営においては、複数学部・学科が関与する体制を活かし、定期的な委員会開催により多角的な視点から協議を行っている。教育環境面では、最新のICT機器や教室設備を積極的に活用し、授業内での実践的な学修を推進している。さらに、授業評価結果を教員にフィードバックし、各種研修会や相談会を通じて授業改善を図る仕組みを整えている点も特長である。教員養成に関する情報は、学年進行に応じた教育内容とともに学生に分かりやすく提示され、学修意欲の向上につながっている。

〔改善の方向性・課題〕

スポーツ教育学科では、教育実習の時期及び実習校の決定方法、教育実習日誌の記載内容や方法についての考え方の違いにより、対外的な対応に若干の差が生じる場面があり、課題となっている。改善にあたっては、十分理解を得られるよう情報の共有と配慮が必要

である。

教育学科では、小学校の教室と同様のデジタル黒板などの環境を整備して、デジタル教科書等を用いた模擬授業の実施が可能となっているが、1教室の設置に留まっていることから、使用機会が限られるなどの課題が生じている。加えて、デジタル教科書の使用に係る規制や学生数に応じた教科書数確保の予算も活用促進上の課題となっている。今後においては、同様の教室の増設や、通常の教室でのデジタル黒板の使用などを可能とする環境整備とともに、国の制度整備を注視していくことが必要となっている。

芸術学科では、研究者教員と実務家教員という意識をもつこと自体に高い重要性をもつことよりは、常に各教員間の情報交換を積極的に行い、学科会議等での学生の学びの様子の交流を重ねていくことに、今後も十分な時間をかけていくきたい。また、学生の状況や社会的な変化に合わせ、学科としての指導方針の認識についての共有を常に心がける必要がある。学科内の教育職員構成員のうち、教職課程担当者の割合が3割となっていることから、教職課程に対する理解や、情報共有を今後も継続して行っていきたい。

生涯学習学研究科では、研究科委員会においては、各担当者が役割に応じて定期的な業務報告を行い、教職課程の運営状況や院生の研究状況を共有している。今後は、こうした情報共有を実践的な改善へとより一層結び付けていくことが課題である。研究科で開講されている授業の中には、社会人院生の学修環境に配慮し、オンデマンド型や対面と併用したハイブリッド型で実施されている科目もある。これら多様な授業形態における運営上の工夫や課題、効果的な指導方法について教員間での情報共有を促進し、授業運営に関するノウハウを組織的に蓄積・活用する体制を整えることが、教職課程の質的向上につながると考えられる。

生涯スポーツ学研究科では、ICT活用やFD活動の具体的成果をより明確に示すため、FD実施内容と教育改善との関連を体系的に整理し、記録として蓄積する体制の強化が求められる。

こども学科では、教員間の連携を一層深化させるため、日常的な情報共有や意見交換の機会をさらに充実させる必要がある。学科会議や委員会においては、学生の学修状況や教職課程の成果をより具体的に共有し、組織的な改善につなげる体制強化が求められる。また、ICT活用については、具体的な活用事例の共有や研修を通じて全体の底上げを図ることが課題である。FD・SDにおいては、教育現場の先進的事例や実践研究を取り入れ、より実効性の高い研修内容へと発展させる必要がある。さらに、教育委員会や地域の学校・園との連携を一層強化し、外部との情報交換を通じて教職課程全体の質保証と継続的改善を推進していくことが重要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 本学について
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/>
- ・ 教員養成の目標
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/files/infopub-teach/2025/infopub-teach-01-02-r7.pdf>
- ・ 情報の公表（教職課程）

<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/infopub-teach.html>

- 情報の公表

<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/infopublic.html>

- 大学・大学院・短大の概要（ポリシー、カリキュラムマップ、免許・資格、就職等）

<https://www.hokusho-u.ac.jp/school/>

- 学生便覧

<https://www.hokusho-u.ac.jp/undergraduate/handbook/>

- シラバス

<https://portal3.hokusho-u.ac.jp/campusweb/slbssrch.do>

- 学生募集要項

https://www.hokusho-u.ac.jp/admission/admission_navi/

- **FD** 支援オフィス

<https://www.hokusho-u.ac.jp/studentlife/supportforedu/fdsupport/>

- 授業改善アンケート（本学 **FD** 担当）

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

スポーツ教育学科では、「入学者受入の方針」の中に、「身近な社会問題について、知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。スポーツ活動を通して積極的に他者とかわり、対話を通して相互理解に努めようとする態度を有している。生涯スポーツ社会において、保健体育科教諭等を目指し、スポーツ活動や健康づくりを推進しようとする意欲がある」等を設定している。

教育学科では、アドミッション・ポリシー（「入学者受入れの方針」）として、「1. 高等学校の教育課程を修了し、高等学校卒業に相当する学力を身に付けている。2. 教育や保育に関する社会的な諸課題について、自分の持っている知識や情報により論理的に思考し、それを説明したり表現したりできる。3. 初等教育、幼児教育、養護教諭、音楽の4コースから、主体的に所属先を選択・希望するために、専門性の高い職業に就く目的意識を有し、そのためにどのような学びを展開していきたいのか、具体的に考えることができる。4. 高等学校等で課外活動やボランティアなど、多様な活動経験を有している。」の4点を公表している。これら4点により、教職課程教育を行う学科として求める学生像を示して受け入れを行っている。また、入学後は、担任制度を機能させ、教職課程の科目等の確認、学生自身による履修状況の形成的な自己評価を行っている。

芸術学科では、個人面談の複数回実施、履修カルテの内容確認等から、意欲や適性を判断し、指導につなげている。加えて、教育実習先を選定する時期（2年次前学期末）には、免許取得・教員採用検査・就職の方向を詳細に聞き取るを行っている。学生確保の観点では、オープンキャンパス時の学科説明において、高校生・保護者を対象とした学科独自の教職課程の共有もしている。

生涯学習学研究科では、教職を担うにふさわしい院生の確保を目的として、明確なアドミッション・ポリシーを定め、本学ホームページや大学院学生便覧等を通じて周知している。指導的役割を担う専門職や、学校教育をはじめとする多様な教育領域と連携して活躍する学校心理士、リカレント学習や教職専修免許状の取得を目指す者を受け入れ対象としている。入学定員および収容定員を踏まえ、学部学生や現職教員等を対象に、一般入試および社会人特別選抜入試の特性を活かした広報活動を、アドミッションセンター等の関係部署と連携して推進している。学生募集パンフレットの作成・学内入試ガイダンスを通じ、適切な志願者の確保に努めている。入学者選抜では、教育課程に即した試験内容により、院生の適性或資質を多面的に評価している。少人数教育を基本とし、個々の特性に応じた丁寧な教職指導を行っている。

生涯スポーツ学研究科では、研究計画審査および面接を通じて教職志望の明確性と研究遂行能力を確認している。入学後は研究進捗報告会や特別研究指導を通じて、段階的な専門性の向上を図っている。

こども学科では、教職を担う人材の確保に向け、アドミッション・ポリシーを明確に示

し、教職への意欲や基礎的学力、論理的思考力、表現力を備えた学生を選抜している。入学前には広報活動や体験授業、相談会等を通じて教職課程の内容や目標を具体的に周知し、目的意識をもった学生の確保を図っている。教育課程においては、共通科目と専門科目を体系的に配置し、段階的に専門性と実践力を高める構成としている。授業では、主体的・対話的な学びを重視し、実習を通じて教育現場への理解を深めている。学修成果については、履修カルテを用いた各科目の評価や振り返り、実習での活動状況を含めて総合的に把握し、担当教員が継続的に指導を行っている。また、卒業認定および学位授与においては、知識・技能、態度・意欲の観点から基準を明確にし、適切な評価を行っている。

〔優れた取組〕

スポーツ教育学科では、「教育に対する強い情熱を持ち、スポーツ・健康に関する専門的知識を修得し、実践的指導力のある保健体育科教員と、生徒の障害の状態や特性、個々の教育的ニーズに応じた的確な支援ができる特別支援学校教員の養成」を達成するため、教職課程で学ぶにふさわしい学生像を示し、各種ガイダンス等で周知している。

教育学科では、「豊かな人間性や感性。コミュニケーション能力、幼児・児童・生徒に関する様々な課題に真摯に立ち向かい適切に対処できる指導力や実践力」を身に付けた教員を養成していることを明示した入学者の受入体制が確立していることで、「教職への基本的理解と意欲を有すること」「当該教職課程における教育の目標に理解を示していること」を確認した上で入学登録が実施できている。また、入学後においては、学生の履修状況を常に教員間で容易に情報共有できる体制を整備しており、加えて、GT（ガイダンスティーチャー）・ゼミナール担任制度等によって、学生に寄り添った指導の充実が可能となり、学生生活全般における安心感のある安定した履修状況を生み出している。

芸術学科では、2年生の面談は、1年生全体の取組を踏まえ、学生自身の将来設計において教職への思いを振り返る機会となっている。また、教育実習先を選定する時期（3年次前学期後半）に中学校もしくは高等学校での教育実習かを選択することができる本学科の免許取得体制は、学生が自身の就職について早い段階から深く考えることに繋がっている。

生涯学習学研究科では、現役大学生と社会人・現職教員を区別し、特性に応じた取組を行っている。学部学生に対しては、大学院進学を見据えた研究活動環境（「優れた教師人材の確保に向けた奨学金」やフィールドワーク等）の整備とともに、修了後の進路を見据えた支援を行っている。社会人・現職教員に対しては、専修免許状や各種資格の取得支援を通じて、キャリアアップに資する大学院教育の魅力を発信している。また、幼稚園から特別支援学校までの各種教諭専修免許状の取得が可能で、条件を満たす院生には複数免許状の取得を認めている。さらに、少人数制を生かした参加型授業により、主体的な学びと専門性の深化を促している。

生涯スポーツ学研究科では、修士および博士論文作成過程において、科学的研究能力と教育実践力を統合的に養成している点が、生涯スポーツ学研究科の特色であり、専修免許課程にふさわしい高度専門性の育成につながっている。

こども学科では、教職に求められる資質・能力として、知識や技能だけでなく、人間性や感性、コミュニケーション能力を重視した学生受入を行っている。入学選抜では、教職への基本的理解や意欲、教育目標への共感を確認し、将来教職を担う意志をもつ学生を適

切に選抜している点が特長である。教育課程においては、複数の免許・資格取得を視野に入れた体系的な履修を可能とし、専門性を段階的に高める学修環境を整えている。また、長期履修制度や専攻変更への柔軟な対応により、学生一人ひとりの状況に応じた学修継続を支援している。学修過程では、出席状況や成績、実習での様子を教員間で共有し、次年度や次学期の指導に生かすなど、計画的で丁寧な指導を行っている。さらに、形成的評価や自己評価を通じて、学生が自身の課題や成長を自覚できるよう支援し、教職への適性と実践力の向上につなげている。

〔改善の方向性・課題〕

スポーツ教育学科では、教職関係科目の履修が1年次後期から開始されるため、その時点では教職に対する理解や意欲が不十分な学生が多いことが課題である。ガイダンス機能を一層充実させ、真に教職に対する情熱と意欲を持つ学生の履修を促していくことが必要である。

教育学科では、紙媒体の履修カルテをゼミナールごとに活用しているが、教員間で共有することが難しいことが課題となっていた。このことを踏まえ、令和8年度入学生から、履修カルテの電子化により、情報共有できる環境を整備して活用の促進を図っていく。

芸術学科では、履修カルテの持つ意味と学生自身が客観的に自分を見つめるものとして機能していることをよく理解できるような指導の機会を維持確保することを今後も継続したい。履修カルテを用いた面談のタイミングが各学期、学年によって異なるため、学生自身の成長や習熟度を測るためにも定期的に面談を行い、自己評価、自己分析を行うだけでなく、学年を超えた学生間の交流や相互評価をする機会を構築したい。

生涯学習学研究所では、年度によって専修免許課程の履修希望者数に大きな差が生じ、免許種によっては履修者がいない状況が見られる点が課題である。今後は、教育系学部出身の院生や専修免許状取得を希望する現職教員に向けた広報および入試情報の発信を強化し、安定的な志願者確保を図る必要がある。あわせて、芸術系（美術・音楽）学生に対しても、専修免許取得の意義を丁寧に周知したい。複数免許状取得希望者については、履修負担を踏まえた個別の履修指導を充実させることが求められる。さらに、不開講科目への対応として、履修希望の早期把握と教員間の迅速な情報共有体制を整え、研究科委員会での院生動向の共有を教職・キャリア指導に結び付けていくことが課題である。

生涯スポーツ学研究所では生涯スポーツ学研究所では、入学時と修了時の能力向上を客観的に示す評価指標の整備が課題である。研究成果および教育実践力の到達度を可視化する仕組みを検討する。

こども学科では、教職課程の目的や求める学生像について、受験生や在学生に対する周知をさらに工夫し、より一層の理解促進を図る必要がある。入学者選抜においては、教職への意欲や適性を的確に把握するため、選抜方法や評価の観点について継続的な検証と改善が求められる。教育課程の運営面では、学修の進捗や成績不振、教職への適性に課題を抱える学生を早期に把握し、組織的に支援できる体制の強化が課題である。また、履修指導や実習指導においては、担当教員間の情報共有をより一層充実させ、指導内容の一貫性を高める必要がある。さらに、学修成果の評価については、評価基準の明確化と客観性の確保を進め、学生自身が到達状況を適切に理解できるよう改善を図ることが重要である。

これらを通じて、教職を担う人材の質保証と育成の実効性を一層高めていくことが求められている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ ADMISSION POLICY 入学者受入方針
https://www.hokusho-u.ac.jp/admission/admission_navi/admission_01/
- ・ 学生募集要項
https://www.hokusho-u.ac.jp/admission/admission_navi/
- ・ 本学について
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/>
- ・ 教員養成の目標
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/files/infopub-teach/2025/infopub-teach-01-02-r7.pdf>
- ・ 情報の公表（教職課程）
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/infopub-teach.html>
- ・ 情報の公表
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/infopublic.html>
- ・ 大学・大学院・短大の概要（ポリシー、カリキュラムマップ、免許・資格、就職等）
<https://www.hokusho-u.ac.jp/school/>
- ・ 学生便覧
<https://www.hokusho-u.ac.jp/undergraduate/handbook/>
- ・ シラバス
<https://portal3.hokusho-u.ac.jp/campusweb/slssrch.do>
- ・ 教職課程履修規程
- ・ 履修カルテ

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

スポーツ教育学科では、個人面談の複数回実施、「履修カルテ」の内容確認等から、学生の意欲や適性を捉え、指導につなげている。また、教職科目担当教員間で、学生の取組状況についての情報共有に努めている。

教育学科では、教職センター及びキャリア支援担当部署(キャリア支援センター)との連携及び情報共有の下、個人面談の複数回実施、履修カルテの内容確認等から、意欲や適性を判断し、指導につなげている。加えて、教育実習先を選定する時期(2年次又は3年次)には、免許取得・教員採用検査・就職の方向を詳細に聞き取るとともに、各種説明会や教育実習にかかるオリエンテーション、教員採用検査対策講座などを実施している。さらに、現職教員との懇談会を設定して、先輩の取り組み方、考え方を直接感じることができる機会を設けている。

芸術学科では、各種セミナーの時間を活用し、就職に関するガイダンス・就職先の選定をする場合の視点についての考え方・具体的な情報の集め方・就職活動の具体的な行い方等について、詳細に指導している。キャリア支援担当部署(キャリア支援センター)との情報共有はもとより担任との面談も複数回実施していることで資質や能力、適性を基にしたキャリア支援を組織的に行っている。

生涯学習学研究科では、院生の教職に就こうとする意欲や適性を的確に把握し、それらに基づいたキャリア支援を行っている。入学時から院生のニーズや進路希望を確認し、教職に関する各種情報を適切に提供しているほか、主査教員が中心となって、院生個別の就職指導を行っている。さらに、関係部署からの情報提供に加え、教育現場での実務経験を有し、教育機関とのネットワークを持つ専任教員が多く在籍していることから、教職就職に関する具体的かつ実践的な情報を院生に提供している。また、専修免許状の取得を希望する院生に対しては、入学時点から個別の履修指導を十分に行い、教員免許状取得件数や教員就職率の向上につながるよう支援体制の充実を図っている。加えて、卒業生や地域の多様な人材との連携を通じて、キャリア支援の一層の充実を努めている。

生涯スポーツ学研究科では、教職センターと連携し、教員採用検査情報の提供や個別面談を実施している。また、研究指導の中で模擬授業や面接対策を行っている。

こども学科では、教職へのキャリア支援として、学生一人ひとりの教職に対する意欲や適性を把握するため、個別面談を複数回実施し、履修状況や成績、実習内容を確認しながら継続的な指導を行っている。教育実習先の選定期間には、学生の進路希望や就職の方向性について丁寧な聞き取りを行い、適切な助言を行っている。また、授業やガイダンスを通じて、教職や就職活動に関する具体的な情報提供を行い、学生が将来像を描けるよう支援している。教職キャリアに関する情報は、本学ホームページや教職支援体制を通じて随時発信され、学生が必要な情報を適切な時期に得られるよう配慮されている。さらに、教員免許状取得や教員就職に向けて、教職課程担当教員が中心となり、履修指導や学修面での助言を行い、学生の主体的な進路選択を支えている。

〔優れた取組〕

スポーツ教育学科では、教職センターと連携し、教職課程担当教員が面談指導することにより、意識の改善・向上を図ったり、必要に応じて補習を行ったり、課題を与えたりするなどのきめ細かな指導を行っている。

教育学科では、教育実習や教員採用候補者選考検査に向けたオリエンテーションや、定期的実施している学科独自の教員採用候補者選考検査に向けた対策講座の機会を活用して、学生の意欲や適性を把握し、必要に応じた指導を適宜行っている。また、教職科目担当教員間では、学生の取組状況についての情報共有に努め、進路変更を希望する学生に対しても、転コースの手続きを計画的に行うなどして、希望の免許取得に対応している。

芸術学科では、教育実習前に、江別セラミックアートセンターで江別市内中学校美術部に在籍する生徒を対象に鑑賞ワークショップを企画し運営している。実習前に生徒と触れ合い、自身の素養を見つめ直す機会を確保している。

生涯学習学研究科では、教職課程を履修する院生の多くが教育分野をテーマとした修士論文に取り組んでおり、主査教員が、論文指導を通して院生一人一人の適性或教職に対する意欲を継続的に把握できる体制を整えている点が挙げられる。これにより、研究指導とキャリア支援を効果的に結び付けたきめ細かな指導が可能となっている。また、キャリア支援センターや教職センターからの情報提供に加え、教育現場での実務経験を有し、地域の教育機関とのネットワークを持つ専任教員が多数在籍していることから、教職就職に関する実践的かつ具体的な情報を、院生の状況に応じて適宜提供している。さらに、専任教員を通じた地域の教育機関等との連携により、教職への円滑なキャリア形成を支援している点も、本研究科の強みである。

生涯スポーツ学研究科では、専門分野に基づく実証的知見を踏まえた模擬授業指導を実施している点は、生涯スポーツ学研究科ならではの強みである。

こども学科では、教育実習先の選定段階から教職への進路意識を高める取組を行っており、幼稚園・小学校における実習の選択を通して、学生が早期に自身の適性或将来像を具体的に考える機会を設けている。また、保育コース(幼稚園実習対象者)で入学したとしても、転コースの手続きを早く行うことで、教育コース(幼稚園もしくは小学校実習対象者)の体制に移行することもできる。教員採用検査に関しては、全学での説明会や私立幼稚園・保育所等の合同説明会に関する情報を、適切な時期に分かりやすく提供している点が特長である。また、就職活動においては、キャリア支援センターと連携し、複数回の面談を通じて学生の状況に応じた助言を行っている。さらに、現職教員による研修会や交流の機会を設け、教育現場の実情を直接聞くことで、教職への使命感や意欲を高める工夫を行っている。加えて、教員免許状取得および教員就職において高い実績を維持しており、複数免許・資格を短期間で取得できる履修環境を整えることで、学生の進路選択の幅を広げている。

〔改善の方向性・課題〕

スポーツ教育学科では、教職に対する意欲が低下するケースや、免許取得のみを目的として履修している者が一定数いることが課題である。教職の魅力等について、機会を活用して一層啓発していくとともに、履修に関する悩みなどを気軽に相談できる体制を構築し

ていく必要がある。

教育学科では、卒業生を招いたシンポジウム形式の学びの機会や専門機関の職員による講話の機会を設けて教職に対する学生の理解を深めてきているが、今後においては、より多様なニーズに対応できるよう卒業生や地域との連携を図り、学生の教職に対する理解を深めていく。

芸術学科では、芸術の学びの特性や学生の特性によるが、キャリア支援活動の適正さに抛らず就職活動が滞る場合がある。保証人及び保護者等との連携も図っていく必要がある。

生涯学習学研究科では、大学院教育においては修士論文の作成が主となり、教職への対応や支援が相対的に従となりやすい現状がある。今後も、院生一人ひとりの状況を丁寧に把握し、きめ細かな指導体制を維持していくことが重要である。教員採用検査に関する指導については、引き続きその内容の充実と質の向上を図り、継続的に発展させていくことが不可欠である。さらに、「生涯学習学研究科 OG・OB 会」には教職に就いている卒業生が多く在籍していることから、在院生と卒業生との連携を一層深め、実践的な助言や効果的な支援につなげていきたい。

生涯スポーツ学研究科では、修了生の進路追跡調査を体系化し、その成果を教職課程改善へ還元する仕組みの整備が必要である。

こども学科では、教育実習や保育実習、就職活動、教員採用検査が重なる時期において、学生の負担が大きくなる状況への対応が求められている。そのため、学生一人ひとりの状況をより丁寧に把握し、計画的かつ継続的な指導を行う体制の強化が必要である。また、教員採用検査制度や実施時期の変更に迅速に対応し、最新の情報を積極的に発信するとともに、学生および保護者への周知を一層徹底することが課題である。面談や相談、面接指導については、十分な時間を確保し、より具体的で実効性のある支援を行うための工夫が求められている。さらに、卒業後を見据えた研修や交流の機会についても、教員採用検査の時期等を考慮しながら実施方法を検討し、教職への円滑な移行と継続的な支援につなげていくことが重要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 本学について
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/>
- ・ 就職・進路支援
<https://www.hokusho-u.ac.jp/courseandemploy/>
- ・ 教員養成の目標
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/files/infopub-teach/2025/infopub-teach-01-02-r7.pdf>
- ・ 情報の公表（教職課程）
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/infopub-teach.html>
- ・ 情報の公表
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/infopublic.html>
- ・ 大学・大学院・短大の概要（ポリシー、カリキュラムマップ、免許・資格、就職等）
<https://www.hokusho-u.ac.jp/school/>

- ・ 学生便覧

<https://www.hokusho-u.ac.jp/undergraduate/handbook/>

- ・ シラバス

<https://portal3.hokusho-u.ac.jp/campusweb/slbssrch.do>

- ・ 学生募集要項

https://www.hokusho-u.ac.jp/admission/admission_navi/

- ・ 教職課程履修規程

- ・ 教育実習の手引き

- ・ 生涯学習学研究科 OG・OB 会規約及び事業報告等

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

スポーツ教育学科では、教員育成指標について、教職関係科目内で周知・解説するなど、指導に反映させている。指導においては、主体的・対話的で深い学びやグループワークを積極的に取り入れている。教育実習においては、必要な履修要件を設定して指導を行っている。「履修カルテ」を2年次から活用し、毎年年次ごとにその記入や活用方法について指導している。

教育学科では、「教育職員免許法施行規則」に基づくシラバス作成により教職課程を編成している。また、今日的な教育課題や学校を取り巻く環境の変化への対応については、各科目において、近隣の学校との連携を図った取組により、学生に還元したり教育委員会と情報交換を行ったりするなどして、課題に対応した専門的な学びの質的な向上に取り組んでいる。さらに、「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」に係る科目として開設している情報操作Ⅰ・Ⅱ及び各教科の概論や指導法において、情報通信技術の活用を取り扱い、ICT機器の活用及び情報活用能力を育成する指導を実施している。また、教育実習の履修に当たっては、教職課程履修規程に、実習の前年度までに履修し、所定の単位を修得して、教職センター運営委員会において認められることが必要な科目を示して、一定の資質・能力を担保して学校現場に送り出すようにしている。

芸術学科では、建学の精神「常に変化する社会に向かって真摯にかつ創造的に対応できる人材の輩出を目指し、より高い専門性と幅広い教養を身につけた、自立できる社会人の育成」という理念は完全に具現化できている。これは、教職課程教育を行う学科としての目指す教員像とも完全一致している。また、教科教育法各科目の中において、より実践的な学びが確保されるよう、「模擬授業」「模擬指導」といった内容を多く設定している。これらは、学生各個人の力量を高めるだけでなく、グループワークなどの積極的な活用によって、対話的な学びの在り方についても議論を通して深めている。

生涯学習学研究科では、建学の精神を具現化した特色ある教職課程カリキュラムを編成・実施している。修了要件は、所定の修業年限以上在学し、必修6科目12単位を含む計32単位を修得するとともに、研究指導を受け、修士論文の審査および試験に合格することとしている。教育課程は、生涯学習学理論領域、生涯学習活動領域、研究指導に加え、教職課程に特化した教科及び教職に関する科目群から構成され、全体で53科目104単位を配置している。これにより、学校教育および地域社会における多様な生涯学習ニーズに対応可能な体系的教育を展開している。さらに、教育育成指標を踏まえ、児童生徒の心理理解や特性に応じた指導力を育成する実践的演習科目を配置し、今日的課題に対応する高度な専門性の養成を図っている。

生涯スポーツ学研究科では生涯スポーツ学研究科では、基礎教育領域と応用教育研究領域の二層構造により段階的なカリキュラムを編成している。特別研究指導Ⅰ～Ⅳを通じ、修士論文作成と専門性の深化を図っている。

こども学科では、教職課程カリキュラムは、建学の精神に基づき、社会の変化に主体的かつ創造的に対応できる人材の育成を目標として編成されている。文部科学省の教職課程認定基準を踏まえ、学科の目的と教職課程科目との体系性を確保し、シラバスを通して到達目標や評価方法を明示している。模擬授業や討議を取り入れた主体的・対話的な学びを重視し、学生一人ひとりの資質能力向上を図っている。教育実習に関しては、GPA等を基準とした履修要件を設け、段階的かつ適切な指導を行っている。また、「履修カルテ」を学期の節目に記入することに拠り、自己理解と自己改善に役立てるものとして活用している。

〔優れた取組〕

スポーツ教育学科では、「履修カルテ」の記入に当たって、ガイダンスティーチャーやゼミ担任など、教職課程担当教員だけではなく、学科の全教員が携わる形で、必要な指導と支援を行う体制をとっている。

教育学科では、幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭・特別支援学校教諭・養護教諭・教育関係施設・各種施設等に就職していく学生にとって、自立できる社会人の育成という理念に沿った教育活動を行い、教育現場で活躍できる人材育成を実現している。教科指導法の科目では、学校においてどのような指導が行われているのかを踏まえ、教育現場でのICT機器を活用した授業改善の状況の理解と、ICT機器を活用に係る基本的な考え方の理解及び指導技術の定着に取り組んでいる。さらに、各科目の評価方法については、評価項目を示した上で、それぞれの配分割合を示すなどして、学生が理解及び納得をして主体的に学修に取り組める環境整備を図っており、各学生の学修の充実に資する取り組みとなっている。

芸術学科では、在学生数の割合から教職履修者は多くはないが、「芸術の幅広い視点に基づく問題分析力・考察力・対応力を身に付けて、問題解決に関する提案力を身に付けている。」という理念に沿った教育活動が行われている本学科の方向性は大変に有利なものである。

生涯学習学研究科では、院生一人一台のノートPC貸与や学内Wi-Fi環境の整備により、ICTを効果的に活用できる教育環境を構築し、学校現場と同等の学習が可能な教育空間を整備している。「生涯学習メディア特論」「研究方法論」「統計分析演習」「教育方法特論」等、情報分析・活用能力を体系的に育成する専門科目を配置し、教職課程を補完・高度化している。授業ではグループワーク、発表活動を通して、主体的・対話的で深い学びを促し、課題解決力の育成を図っている。評価基準を明示したシラバス運用、さらに特別支援教育・心理検査に関する実践的演習を通じて、専門性の高い指導力を養成している。加えて、「学校教育フィールドワーク」により、学校現場との協働のもと理論と実践を往還させ、教育・保育の運営を担う高度な資質・能力を備えた教員の育成を実現している。

生涯スポーツ学研究科では、研究活動を通じて教育内容の科学的根拠を構築する仕組みが確立しており、専修免許課程として高度専門性を担保している。

こども学科では、教職科目と専門科目の関連性を意識したカリキュラム編成を行い、学生が学修内容を相互に関連付けて理解できるよう工夫している点が特長である。授業においては、教育現場での具体的な事例を取り入れた指導や、学生同士の協働による学修活動を積極的に取り入れ、実践的な指導力の育成を図っている。教職課程担当教員間では、授

業内容や学生の学修状況について情報共有を行い、重複や不足が生じないように調整している。また、教育実習前後の指導を重視し、事前・事後指導を通して実習経験を理論と結び付けて整理できるよう支援している。さらに、学生の履修状況や到達度を踏まえた個別指導を行い、必要に応じて学修内容の補充や助言を行うなど、きめ細かな対応を実施している点も優れた取組である。これらにより、学生が段階的に教職に必要な資質・能力を身に付けられるよう配慮されている。

〔改善の方向性・課題〕

スポーツ教育学科では、履修要件を満たすことができないために、教職を諦める者や履修要件を満たしていても、教育実習に臨む意識が十分高まらない者が一定数いることが課題である。教職関係の各科目の履修状況についての教員間の情報交換を引き続き継続するとともに、心配な学生に対する面談などの個別指導を一層充実させることが必要である。

教育学科では、紙媒体の履修カルテをゼミナールごとに活用しているが、教員間で共有することが難しいことが課題となっていた。このことを踏まえ、令和8年度入学生から、履修カルテの電子化により、情報共有できる環境を整備して活用の促進を図っていく。

芸術学科では、教職課程教育にかかわる科目に限らず、人間的な高まりを目指す教育活動が行われていることを学生と確かに共有する。また、これらの科目が無理なく履修できるように配置されていることも学生とともに確認していきたい。また、各学年で、教職課程履修者に偏りがあることから、学年を越えた学びの機会、学生間の交流の充実化を図りたい。

生涯学習学研究科では、カリキュラムについては、学校教育の今日的課題に対応する内容が生涯学習学の中核とも重なることから、さらなる修了要件科目への位置付けの検討が求められる。また、対面とオンラインを併用した授業において、円滑な協働学習を実現するため、ICT 機器の活用方法および環境整備の充実が課題である。加えて、事前・事後学習を促進するため、シラバス記載内容の一層の充実を図っていく必要がある。

生涯スポーツ学研究科では、専修免許課程として求められる到達水準をより具体的に明文化し、評価基準を明確化する必要がある。

こども学科では、教職課程全体を通じたカリキュラムの構造について、学生にとって一層分かりやすい構成となるよう、科目間のつながりや学修の到達段階を明確化する必要がある。特に、理論と実践の関連が十分に理解されるよう、授業内容や指導方法のさらなる検討が求められている。また、教育現場を取り巻く状況の変化に対応するため、教育委員会や学校現場からの情報を継続的に収集し、授業内容へ適切に反映させていくことが課題である。ICT 活用については、教員間での活用状況に差が見られるため、具体的な活用方法の共有や研修を通じて、授業全体での活用を促進する必要がある。さらに、教育実習前後の指導内容についても検証を行い、学生の学修成果をより効果的に高めるための改善を進めていくことが重要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 本学について

<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/>

- ・ 教員養成の目標

<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/files/infopub-teach/2025/infopub-teach-01-02-r7.pdf>

- ・情報の公表（教職課程）

<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/infopub-teach.html>

- ・情報の公表

<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/infopublic.html>

- ・大学・大学院・短大の概要（ポリシー、カリキュラムマップ、免許・資格、就職等）

<https://www.hokusho-u.ac.jp/school/>

- ・学生便覧

<https://www.hokusho-u.ac.jp/undergraduate/handbook/>

- ・シラバス

<https://portal3.hokusho-u.ac.jp/campusweb/slbsrch.do>

- ・学生募集要項

https://www.hokusho-u.ac.jp/admission/admission_navi/

- ・オリエンテーション時学生配付資料

<https://www.hokusho-u.ac.jp/undergraduate/orientation/index.html>

- ・教職課程履修規程

- ・履修カルテ

- ・文部科学省告示第百十五号 令和4年8月31日

- ・北海道における教員育成指標 平成29年12月策定 令和5年3月改訂

- ・北海道における教員養成指標 活用ガイド 令和6年3月改訂

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

スポーツ教育学科では、ボランティア活動、道教委主催「草の根教育実習」、学校への授業見学実習などを実施している。また卒業生やその他の現職教員による講話も実施している。「就業力特別演習Ⅱ」の授業では、学校や教育、教員に関わるさまざまなニュース映像や記事などを題材として、最新の教育事情について理解を深める取組が行われている。

教育学科では、幼児教育コース、初等教育コース、養護教諭コースにおいて、学年進行で専門知識や指導技術の学びを深められるよう科目配列を工夫している。また、教育実習では、初期段階で指導される「観察実習」の機会を積極的に活用して、観察による教員の気づきの重要性について指導するとともに、札幌市内・江別市内での学生ボランティア活動に多くの学生を送り出す機会を設け、実践的な指導力の育成を図っている。さらに、教育実習は、初等教育コース・幼児教育コース・音楽コース・養護教諭コースの全てにおいて、出身校・園に限らず、在学の近隣の市の協力を得た実施体制を確立しており、加えて特別支援学校での教育実習においては、当該校長会との連携により、多くの障害種での実施が可能な状況となっている。

芸術学科では、各教科指導法で実践的な学びができる設定としている。札幌市内・江別市内での学生ボランティア活動化に多くの学生を送り出している。また、介護等体験については、中学校教諭の免許状取得に係る必要条件であるため、教育実習の前年度に実施している。芸術学科独自の取り組みとして、江別セラミックアートセンターで江別市内中学校美術部に在籍する生徒を対象に鑑賞ワークショップ(第3学年:教育実習事前指導・美術科教育法Ⅲ履修者)と造形ワークショップ(第4学年:教育実習事後指導、教職実践演習履修者)を企画し、運営している。

生涯学習学研究科では、本研究科では、取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成するため、多様な学修機会を体系的に設定している。児童生徒理解と的確な指導力の養成を目的として、「特別支援教育特論」「臨床心理学特論」「心理検査特別演習Ⅰ・Ⅱ」などの専門科目を開設し、心理検査を通じて知的発達や学習能力をアセスメントし、それに基づく指導力の育成を行っている。さらに、「生涯学習行政論特別演習」や「学校教育フィールドワーク」では、地域の幼小・中高等学校や各種教育施設等における体験・見学・実習を実施し、授業内での討議や振り返りを通して、地域と連携した実践的な学びを深めている。これらの取組により、理論と実践を往還しながら、教育現場に即応できる高度な指導力の育成を図っている。

生涯スポーツ学研究科では、地域スポーツ現場や教育現場との連携研究を通じて実践的指導力の育成を図っている。

こども学科では、取得を目指す教員免許状の特性に応じて、実践的指導力を育成する機会を体系的に設定している。各教科の指導法科目では、履修内容を実践と結び付けて位置付けるとともに、「小学校教育授業研究」(2年次科目)、「小学校教育教材研究」(1年次科目)を設定し、小学校教諭を目指す学生への学びを充実させている。教科および教科指導法の授業では、模擬授業を積極的に取り入れ、実践的な指導力の育成を図っている。また、介護等体験やボランティア活動については、学内外で多くの学生が参加し、必要に応じて

個別に実施している。観察実習や教育実習前の段階から、地域の学校や教育現場の状況を理解する機会を設け、段階的な実習につなげている。さらに、教育委員会と連携し、教員採用検査説明会の実施や情報提供を行っている。教育実習については、実習校の協力のもと、時期や期間を調整しながら適切に実施しており、地域との連携の中で実践的な学びを支えている。

〔優れた取組〕

スポーツ教育学科では、へき地・小規模校における実践や、先進的な取組の実践に触れる機会を与えるなど、現場における実践的な指導力を高める取組を行っている。また、学生が教員としての立場で考える演習を行うことにより、各種教育課題に主体的に取り組む態度を育成している。

教育学科では、学生の授業理解を深めるため、学校を訪問しての授業参観のほか、児童の個人情報に配慮しながら、授業風景を視聴できる機会を設けるなどの工夫を行っている。また、教育実習では、3から4週間で12時間以上の授業を担当させていただくよう各学校に依頼し、すべての学校で実施できている。各学生の学びの状況に応じた実践的指導力の育成においては、北海道教育委員会が主催して小規模校で実施する「草の根教育実習」に積極的に参加し、少人数指導を通して児童個々の学びに焦点を当てた実習として機能している。さらに、各教育実習を円滑に進める学内の体制については、教職センターが中心となって、学科の教職課程担当教員と連携して、個別のケースにきめ細かく対応できる体制を確立している。

芸術学科では、指導案の作成と模擬授業は一体のものであり、指導案の作成のみをもって実践的な指導が行われたことにはならないことから、時間的な制約や限定的な場面での試しといったことではあるが、模擬的な活動をさらに充実させていきたい。また、江別市セラミックアートセンターでのワークショップ運営では、地域に根差した施設の環境を知る機会であるとともに、教職課程においては自発的な企画力や指導力の向上だけでなく、美術部顧問担当の教職現職教員とふれる機会であり、参加学生にとって充実したプログラムとなっている。

生涯学習学研究科では、地域の子どもの実態や学校における最新の教育実践への理解を深める学修機会を整備している。特に「学校教育フィールドワーク」では、学校現場での教育活動に参加し、教育実践の現状を的確に把握するとともに、現職教員との協働を通して、理論と実践を結び付けた学修・研究を推進している。さらに、学校教員や教育行政担当者、教育関連施設の管理者等、地域の教育実践を担う多様な専門職との連携により、地域の教育課題や子どもを取り巻く環境への理解を深化させている。これらの取組を通して、教育・保育の運営に主体的に関わることのできる、高度な資質・能力を備えた教員の養成という成果を着実に上げている。

生涯スポーツ学研究科では生涯スポーツ学研究科では、氷雪寒冷圏域特有の健康・運動課題を研究成果として地域へ還元している点は、独自性の高い取組である。

こども学科では、授業観察や模擬授業において、学生の活動を記録し、教員間で共有・検討する仕組みを設け、実践的な指導力の向上に生かしている点が特長である。教科指導法の授業では、学生の授業実践を映像等で振り返り、具体的な助言を行うことで、指導内

容の改善につなげている。また、教育実習においては、一定期間内に十分な授業時数を担当できるよう配慮し、実践経験を豊かにしている。ボランティア活動については、学生が主体的に参加できるよう幅広く募集し、大学周辺地域を中心に活動の場を確保している。さらに、少人数指導を通じて学生一人ひとりの関心や課題に応じた指導を行い、地域や学校現場への理解を深めている点も優れた取組である。加えて、本学出身の教員の数が累積でかなりのものとなり、北海道内・札幌市内においての認知度が大変に高い。先輩方が築いた信頼感が実習の安定的な受け入れに大きく寄与している。

〔改善の方向性・課題〕

スポーツ教育学科では、各種体験活動に参加している学生に偏りがあり、すべての学生が体験や理解の機会を十分に得られていないことが課題となっている。各種活動への積極的な参加のための周知方法の工夫や授業見学等を受け入れていただける学校数を増やすなどの取組を引き続き進めていく必要がある。

教育学科では、多くの科目において指導案の作成を実施しているが、指導案の作成のみに留まることなく、作成した指導案に基づいた模擬授業の実施機会を随時設けるなどして、各学生の実践的指導力の向上に係る課題の認識と、課題解決の機会を充実する。また、学校ボランティア等の教育現場との連携については、近隣小学校3校と結んだ連携協定の活用を促進するとともに、各学生の力量に応じた段階的な学びの機会となることや教育観の深化においても有効であることの理解啓発を行い、多くの学生の参加を奨励する。

芸術学科では、介護等体験において、受け入れ施設の多大なるご厚意によって成立している側面が大きい。しかしながら、北海道という土地柄、公共交通機関を利用して実習に通うことが困難な施設も多く、学生の様々なニーズに合わせた、実習プログラムの確立が必要である。

生涯学習学研究科では、地域と連携した実践的学修を推進している一方で、短期の集中講義形式による授業運営が多いことから、学修内容の定着や教育効果の面において課題がないか検証する必要がある。今後は、受講生の意見や要望を的確に把握し、授業形態や学修支援の在り方について継続的な改善を図っていく。また、地域の子どもの実態や学校教育を取り巻く最新動向について、教職課程履修院生に対して適切かつ継続的に情報提供が行われるよう、科目担当教員間の情報共有および連携体制を一層強化し、教育内容のさらなる充実を目指していく。

生涯スポーツ学研究科では、地域連携活動の成果を定量的・体系的に整理し、教職課程改善へ反映させる仕組みの強化が求められる。

こども学科では、指導案作成や模擬授業について、限られた授業時間や実施条件の中でも、より実践的な内容となるよう工夫を重ねていく必要がある。また、学生が参加するボランティア活動については、その経験が教員採用検査等における面接で十分に生かされていない状況が見られることから、体験の意義や学びを言語化する指導の充実が求められる。教育現場の最新の動向や課題については、学生が継続的に把握できるよう、授業や実習前後の指導において、より一層の情報提供と支援を行う必要がある。さらに、教育委員会や実習校の担当者との情報交流の機会を充実させ、連携をより強固なものとするのが課題である。加えて、教育実習においては、訪問指導の在り方や実習校との具体的な情報共有

の方法について検討を進め、実習指導の質的向上と継続的な改善につなげていくことが重要である。また、令和7年度より養成課程を開設した学校図書館司書教諭課程の認知を高め、より地域に貢献できる人材の輩出を目指していきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 本学について
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/>
- ・ 教員養成の目標
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/files/infopub-teach/2025/infopub-teach-01-02-r7.pdf>
- ・ 情報の公表（教職課程）
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/infopub-teach.html>
- ・ 情報の公表
<https://www.hokusho-u.ac.jp/hokusho/infopublic.html>
- ・ 大学・大学院・短大の概要（ポリシー、カリキュラムマップ、免許・資格、就職等）
<https://www.hokusho-u.ac.jp/school/>
- ・ 学生便覧
<https://www.hokusho-u.ac.jp/undergraduate/handbook/>
- ・ シラバス
<https://portal3.hokusho-u.ac.jp/campusweb/slbssrch.do>
- ・ 学生募集要項
https://www.hokusho-u.ac.jp/admission/admission_navi/
- ・ 教職課程履修規程
- ・ 教育実習の手引き
- ・ ボランティア
<https://www.hokusho-u.ac.jp/studentlife/extension/volunteer/>

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

スポーツ教育学科では、教員育成指標をもとに求められる教師像を明示するとともに、指導においては、主体的・対話的で深い学び、グループワーク、授業体験実習など、実践的な指導力を高める取り組みを積極的に取り入れている。また、教職センターと連携し、教職課程担当教員による面談指導、補習、課題設定などにより、意欲の向上を図るなどのきめ細かな指導を行っている。

教育学科では、教員養成の目標及び教員養成の目標を達成するための計画に基づいた組織的な取組により、「豊かな人間性や感性。コミュニケーション能力、幼児・児童・生徒に関する様々な課題に真摯に立ち向かい適切に対処できる指導力や実践力」を身に付けた教員として多くの学生を教育現場に輩出してきている。このことは、教育実習をはじめとした各種実習や、学校ボランティア活動への参加を推進するなどして、学校や地域と連携した取組が各科目での学びの充実に繋がっていることによるものであり、学科の特色となっている。本学科では、学校教育の現状及び課題についての情報取得を学内外の組織連携によって適宜行い、教職課程カリキュラムの適切な実施及び充実に努め、質の高い教員養成課程としての取組の継続に努めていく。

芸術学科では、学科独自の教職課程プログラムを確立するなど、充実した取り組みを掲げている。一方で、他学科と異なり、教職課程担当教員の人数が少ないことから、非常勤講師を含めた学科内での情報交換や共有に対し、改善の余地がある。教職課程を推進する上で、今回挙げられた改善点は随時改善していきたい。

生涯学習学研究科では、本研究科は、社会の複雑化・多様化に伴い高まる心理学・教育学を専門とする教員養成のニーズに応える、特色ある教育課程を構築している。これまでに、幼稚園・小学校、中学校・高等学校（音楽・美術）、さらには特別支援学校教諭の専修免許を取得した修了生を多数輩出し、修了生が本研究科で培った専門的知識や実践的スキルを生かして教育現場で活躍している点は、大きな成果として評価できる。加えて、少人数制による特論・特別演習を通じた対話的な学修を基盤に、院生一人ひとりの専門性を着実に高めてきた。一方で、生涯学習学が教育・福祉・医療・司法など多領域に関わる特性を一層生かすため、分野横断的な連携や協働の視点をさらに深化させる必要がある。今後も教育課程の柔軟な運営と継続的な改善を通して、質の高い教職課程の充実に努めていく。

生涯スポーツ学研究科では、氷雪寒冷圏域という地域特性を踏まえ、科学的根拠に基づく高度専門的指導力を備えた保健体育科教員の養成を体系的に実施している。目的・目標の共有、組織的運営、段階的カリキュラム編成は概ね適切に機能している。一方で、ラーニング・アウトカムの可視化や修了生追跡分析など、質保証をさらに高度化する取組が今後の課題である。

こども学科では、教科及び教科指導法科目を中心に、理論と実践を往還させる体系的なカリキュラムを構築している。模擬授業や授業研究を通して、学生は指導案作成や授業構成力を段階的に高めており、教育実習においても教員や教職センターのサポートのもと充実した実習が実施できる体制が整えられている。また、介護等体験や地域ボランティア活動、観察実習を通じて、地域の子どもや学校の実態を理解する機会を確保している点は、

実践的指導力育成に有効である。さらに、教職課程担当教員と教職センター、教育委員会との連携により、教員採用検査説明会や進路指導が継続的に行われている。一方で、ICT活用の授業間格差や、ボランティア経験の振り返りと進路選択への接続、実習前後指導のさらなる充実といった課題も明らかとなっている。今後は、科目間および関係機関との連携を一層強化し、教職課程全体としての質保証と改善を継続的に図っていく必要がある。

全体をとおした本学の教職課程は、主体的・対話的で深い学びや模擬授業・実習などの実践的学修を全学的に重視し、教職センターと連携した支援のもと、学生一人ひとりの成長を丁寧を支えていることが確認された。実習やボランティアなど地域と結びついた経験が教育内容と結びつき、教育現場で活躍できる教員の育成に実績を上げている。一方で、教員間の情報共有の強化、ICT活用の平準化、実習前後指導のさらなる充実、学修成果の可視化など改善の余地も見られ、これらの課題に取り組むことで、今後さらに質の高い教職課程運営を進めていきたい。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

時 期	内 容	所 管
6 月	今年度の実施について決定・周知	第 3 回教職センター運営委員会
7 月下旬	作成手順の確認	第 4 回教職センター運営委員会
7 月下旬	様式および作成手順要領を配布	教職センター
8～12 月	各学科・研究科がチェックシートに基づき自己点検・評価を実施	各学科・研究科
1 月下旬	報告書とチェックシートを教職センターへ提出	各学科・研究科
2 月	教職センターが各学科・研究科の記載を集約・編集	教職センター
3 月	教職センター運営委員会で報告書案を審議・承認	第 11 回教職センター運営委員会
4 月下旬	報告書の公表および提出について稟議書を起案（学長決裁）	教職センター
5 月下旬	学長名で報告書を完成・大学 HP に公開 全私教協事務局へ提出	教職センター